

昭和 45 年

奈良県統計年鑑

奈 良 県

刊行にあたって

ここに「45年度奈良県統計年鑑」をお届けいたします。

この年鑑は、本県の現状をは握するため、人口をはじめ、産業、経済、文化等の全分野にわたって基本的な統計資料を総合的に集録したものであり、本県に関する各年の統計資料の集大成、保存を目的として刊行しております。

本書は、明治15年創刊以来、戦時中の昭和17年から昭和23年を除いてこの本書をもって回を重ねること73回に及ぶものであり、今日まで各位のご要望にこたえてきた伝統ある統計書であります。

なおこの本書の編集にあたっては特に統計に対する今日の要求に答えるため、最新の統計資料をとり入れ、若干の改善を行なったほかは統計の継続的利用を考慮して、前版の方針を受け続けております。

なおいまだ不十分な点が多いことは存じますが、今後、各位のご批判を頂き、改善を期したい所存であります。

ここに本書の刊行にあたって、貴重な資料をご提供いただきました関係諸機関、団体各位のご好意に対し厚く感謝の意を表しますとともに今後とも一層のご指導とご協力をお願いいたす次第であります。

昭和47年3月

奈良県企画部長

竹 田 初 生

凡 例

1. この年鑑は、本県の産業、経済、文化等、社会の各分野にわたる重要かつ基本的な統計資料を総合収録したものである。
2. 本資料の収録期間は原則として昭和45年（または昭和45年度）中である。ただし資料の存否、性質、統計表の様式等の都合により、あるいはしゅう集不能なものについては適宜収録期間を変更した。
3. 資料の出所名は各統計表ごとに欄外に掲げ「 」内は公刊資料名である。
4. 数字の単位未満は原則として四捨五入または単位以下を切り捨てた。したがって、総数と内容の合計数とは必ずしも一致しない場合もある。
5. 統計表の一括説明は各表ごとに頭注とし、表中説明を要する事項については脚注を付した。
6. とくに注意のない限り年次とは暦年をいい、年度とは会計年度をいう。
7. 統計表中の符号の用い方は次のとおりである。

0	単 位 未 満
—	該 当 数 字 な し
...	該 当 数 字 不 明
X	統 計 法 に 基 づ き 秘 密 保 持 上 公 表 不 可 能 な も の
R	訂 正 数 字（前年、前年度）
8. なお、昭和46年11月1日付で生駒町の区域をもって生駒市を置いた為、本書の市部計欄には、旧生駒町の分を含む。（昭和44年以前も組み替えてある）
9. この年鑑に収録した統計資料について詳細な数字の必要な場合、または疑義がある場合は県企画部調査課（TEL0742-22-1101内線351）に照会されたい。

総目次

1. 序	章	1
2. 土	地	12
3. 気	象	16
4. 人	口	20
5. 農	業	48
6. 林	業	72
7. 水	産業	84
8. 事	業所	86
9. 鉱	工業	96
10. 商	業	110
11. 建	築、住居	115
12. 電気、ガス及び水道		119
13. 運輸及び通信		124
14. 金	融	134
15. 物価及び家計		140
16. 労	働	145
17. 社	会保障	152
18. 県	民所得	160
19. 財	政	144
20. 公務員及び選挙		173
21. 教育、文化及び宗教		177
22. 観	光	184
23. 衛	生	186
24. 司法及び警察		193
25. 災害及び事故		204
度量衡換算表		211

細目次

1. 序 章	
1. 位 置	1
2. 県 政 沿 革	1
3. 市町村の廃置分合・境界変更	2
4. 市町村役所(場)の位置ならびに 区域内の町(字)の数及び名称	5
2. 土 地	
5. 地形ならびに位置	12
6. 地 質	12
7. 市町村別土地面積(課税対象分)	12
8. 主 要 河 川	14
9. 主 要 山 岳	15
10. ダ ム	15
3. 気 象	
11. 奈良市の月別気象表	16
12. 奈良県で感じた主な地震	16
13. 観測所別、月別気象表	17
A 県内各地の降水量	17
B 県内各地の気温(℃)	18
C 天気現象日数(年合計)と季節の初終	19
4. 人 口	
14. 人口の推移	20
15. 市町村別面積、世帯数、人口(昭和45年)	22
(昭和46年)	24
16. 各回国勢調査による市町村別人口の推移	26
17. 昭和45年国勢調査による年令(各才)別人口	23
18. 国勢調査による産業(3区分)別就業者数	29
19. 国勢調査による就業者数及び労働力状態	29
A 産業分類別就業者数(15才以上)の推移	29
B 市町村別産業分類別15才以上の 就業者数	30
C 産業分類別年令別男女別 15才以上の就業者数	32
D 産業分類別、男女別、従業上の 地位別15才以上の就業者数	33
20. 市町村別、労働力状態(3区分)、 男女別、15才以上の労働力人口	34
21. 市町村別、年令別人口	36
22. 昭和45年流動人口	40
A 昼間人口	40
B 市町村別、地域別通勤・通学流出者数	42
C 市町村別、地域別通勤・通学流入者数	43
23. 住民登録人口移動状況	44
A 月別転出入者数	44
B 都道府県間転出入者数	44
24. 市部、郡別人口集中地区の 人口、面積および人口密度	45
25. 出生、死亡、死産、婚姻及び離婚	45
A 出生、死亡、死産、婚 姻及び離婚の推移	45
B 市町村別出生、死亡、 死産、婚姻及び離婚	46
26. 市郡別、外国人登録者数	47
5. 農 業	
27. 農家数及び農家人口	48
28. 耕地面積	50
29. 肥料消費量	52
30. 農用機械種類別所有台数	52
31. 農産物販売額1位部門別農家数	54
32. 産米買入状況	56
A 推定実収高及び買入実績	56
B 昭和45年産米市郡別買入実績	56
33. 米、麦作付面積、収穫高	56
34. 米、麦以外の農作物作付面積、収穫高	60
35. 荒茶生産数量	64
36. 養 蚕	64
37. 家畜、鶏、蜜蜂飼養頭羽数	65
38. 牛乳生産量、消費量及び移出入量	65
39. 農家 経 済	66
A 農家経済の総括(一戸当り)	66
B 農家の収入(〃)	66
C 農家の支出(〃)	68
D 農家の家計費(〃)	68

40. 農業共済引受及び支払状況	70
A 昭和45年産水稲…3割以上の被害状況	70
B 昭和45年産麦類…3割以上の被害状況	70
41. 農業協同組合数	70

6. 林業

42. 林野面積	72
43. 所有山林面積および広狭別林家戸数	74
44. 保安林面積	76
45. 民有林の面積、蓄積量、成長量	76
46. 造林用苗畑面積	78
47. 造林及び伐採面積	78
48. 国有林野面積、造林および 伐採面積、伐採数量	79
49. 針、広別用途別、素材生産量	79
50. 林野主要副産物生産量	82
51. 造林用苗木生産量	82
52. 市郡別森林組合数	82
53. 市郡別素材入荷、消費量および製材量	83
54. 狩猟免許交付状況	83

7. 水産業

55. 内水面漁業養殖業	84
A 水系別内水面漁業	84
B 内水面養殖(池中、漁業権、溜池養殖)	84
C 内水面養殖(金魚、色ごい)	84
56. 水系別の放流量	85
57. 水産加工品生産高	85

8. 事業所

58. 産業中分類別、経営組織別の 事業所数および種類別従業者数	86
59. 産業中分類別、従業者規模別の 事業所数および従業者数	90
60. 市町村別、産業大分類別 事業所数および従業者数	92
61. 市町村別、経営組織別の 事業所数および従業者数	94

9. 鉱工業

62. 鉱工業生産指数	96
63. 製造業	96

A 総括表	97
B 従業者19人以下の事業所数、 従業者数および製造品出荷額等	97
C 従業者20人以上の事業所数、 従業者数および製造品出荷額等	98
D 市町村別、産業別、事業所数、 従業者数および製造品出荷額等	99
E 産業中分類別累年比較	106

10. 商業

64. 業態別商店数(常時従業者規模別) 常時従業者数、商品販売額、商品手持額	110
65. 市町村別商店数(常時従業者規模別) 常時従業者数、商品販売額、商品手持額	110
66. 市郡別、業種別、商店数、常時従業 者数、年間販売額(飲食店を除く)	112
67. 輸出	114

11. 建築、住居

68. 着工建築物	115
A 建築主別着工建築物	115
B 構造別着工建築物	115
C 利用関係別、種類別着工住宅	116
69. 住居の現況	116
A 住宅の種類別住宅数および世帯の 種類別世帯数、世帯人員	116
B 住宅および住宅以外の建物数	118
C 居住室の畳数および主世帯 1人当たり畳数別世帯数	119
D 住宅の所有の関係および主世帯の 1人あたり畳数別住宅数	119
E 世帯主の従業上の地位および 居住室の畳数別普通世帯数	118

12. 電気・ガス及び水道

70. 発電所設備および発電電力量	119
71. 電力需用	119
A 業種別電力需用	119
B 電力需給実績	120
C 用途別電力需用	120
72. 電灯需用	121
73. ガス事業主要設備	121
74. 地域別ガス生産高および用途別 ガス需用戸数消費量	122
75. 市町村別水道施設普及状況	122
76. 上水道施設	123
77. 下水道現況	123

13. 運輸及び通信

78. 道路および橋梁	124
A 道路現況	124
B 橋梁現況	124
79. 国有鉄道輸送状況	124
A 主要施設	124
B 旅客輸送実績	125
C 手小荷物輸送実績	126
D 荷物輸送実績	126
E 主要品目別、奈良県発着貨物趟数	127
80. 私鉄輸送状況	127
A 主要施設	127
B 貨客輸送実績	128
81. 市郡別登録自動車台数	130
82. 局種別引受特殊通常郵便物 および小包郵便物年間実績	130
A 局種別引受特殊通常郵便物数	130
B 局種別引受小包郵便物数	131
83. 局種別引受普通通常郵便物数	132
84. 引受外国郵便物数	132
85. 配達郵便物数	133
86. 郵便局数および未設置町村数	133
87. 電気通信施設数および電話機数	132

14. 金融

88. 金融機関別預金額および貸出残高	134
89. 県内銀行業種別貸出残高	135
90. 普通銀行種類別預金残高	136
91. 郵便貯金	136
92. 郵便振替貯金受払	137
93. 郵便為替	137
94. 郵便年金事業	137
95. 郵便年金受払高	137
96. 簡易生命保険事業	138
97. 簡易生命保険受払高	138
98. 生命保険事業	138
99. 株主数及び株数	139
100. 株式売買	139

15. 物価及び家計

101. 奈良市の消費者物価指数（中分類別）	140
102. 全国主要都市別消費者物価指数	140
103. 奈良市における主要品目の小売価格	142
104. 家計支出	144

16. 労働

105. 産業別常用労働者一人月間平均出勤日数	145
106. 産業別常用労働者一人月間 平均労働時間数	145
107. 産業別推計常用労働者数	145
108. 産業別、常用労働者、平均現金給与額	146
109. 職業紹介状況	148
110. 職業訓練状況	148
111. 職種別技能検定実施状況	149
112. 職業訓練指導員免許証交付状況	149
113. 失業保険被保険者産業別変動状況	149
A 資格取得者数	149
B 資格喪失者数	150
114. 産業別労働組合組織状況	150
115. 産業別、企業規模別組合数 および組合員数	151
116. 労働争議発生解決状況	151

17. 社会保障

117. 民生委員数および児童委員数	152
118. 児童福祉施設	153
119. 老人福祉法および生活保 護法による保護施設	153
120. 生活保護法による保護状況	152
A 保護状況	152
B 被保護世帯、世帯主の 労働力類型状況	154
C 福祉事務所別被保護世帯数	155
121. 失業保険	154
122. 健康保険	154
123. 身体障害者数	156
124. 身体障害者福祉法による 補装具等給付状況	156
125. 就職支度金および職業訓練生の 失業保険金延長給付の状況	157
126. 国民健康保険	156
127. 厚生年金保険	156

B 症病異常被患率	192
-----------	-----

24. 司法及び警察

167. 一般登記件数	193
168. 検察庁の事件処理状況	193
169. 月別犯罪発生検挙件数	194
170. 署別、犯罪発生検挙件数	194
171. 全刑法犯市郡別発生場所発生状況	196
172. 署別特別法令違反事件検挙件数	196
173. 刑法犯市町村別、犯罪発生・検挙件数	193
174. 民事第一審通常訴訟種別別新受件数	199
175. 刑 事 事 件	200
A 地方裁判所	200
B 簡易裁判所	200
176. 民 事 事 件	200
A 地方裁判所	200
B 簡易裁判所	202
177. 家事審判事件	202
178. 家事調停事件	202
179. 少年保護事件	202

25. 災害及び事故

180. 水稻被害面積	204
181. 風 水 害	204
182. 火 災 状 況	204
183. 建築物災害	204
184. 森林被害、山地崩壊および林道被害	206
185. 労働災害	206
186. 交 通 事 故	206
A 事故件数の推移	206
B 車種別事故発生件数	206
C 市町村別人身事故発生件数 と死傷者数	203
D 原因別事故発生件数（人身事故）	203
E 職業別事故発生件数	209
F 道路形状別事故発生件数	209
度量衡換算表（尺貫法、メートル法、 ヤード、ポンド法）	210
A 距 離	210
B 面 積	211
C 立積および容量	211

D 重 量	211
-------	-----

E 農業関係換算	211
----------	-----

奈良県管内図

(昭和46年3月現在)

